



あいちファンド（為替モメンタム戦略型）

追加型投信／国内／株式

愛知県銘柄に関する決算発表

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2017年7-9月期決算発表が本格化し、当ファンドが投資対象とする愛知県銘柄*に好決算が相次いでいます。つきましては、当ファンドが11月17日時点で組み入れている好決算企業についてご紹介します。 *愛知県に本社を置く企業の株式（登記上の本社所在地が愛知県にある銘柄も含まれます。）

ファンドマネジャーからのコメント

国内株式市場は、日本と欧米の金融政策スタンスの差から円安基調にあったことや、中間決算において堅調な企業業績が確認されたこと、また、日本では衆院選、中国では中国共産党大会を経てそれぞれの国の政権基盤がより強化されたことなどにより、海外投資家を中心に買いが入り9月初旬から11月初旬にかけて大幅に上昇しました。

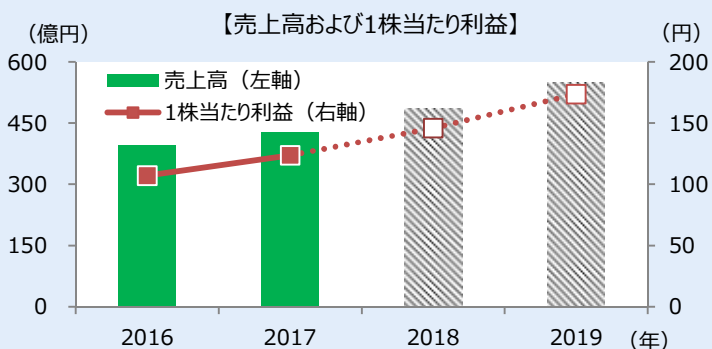
その後、一旦下落したものの、大幅な上昇の後の健全な調整であると見ています。株価は好調な企業業績に裏打ちされ、中長期的に力強い相場が形成される途上にあると考えています。

ファンドマネジャー 上松賢治

主な好決算銘柄のご紹介①

7747 朝日インテック（精密機器・みらい）

- ・ガイドワイヤーをはじめとするカテーテル治療用製品の開発・製造・販売大手
- ・第1四半期の決算は26%増収、37%営業増益となり、順調な業績が確認できました。国内、海外ともに循環器系を中心に売り上げを伸ばしており上期業績見通しに対する進捗率も高く、非常に良い滑り出しとなっています。



※期間：2016年～2019年（年次）、ただし2018年、2019年は予想値（ブルームバーグ）。予想値は2017年11月20日時点のもの。

※業種は東証33業種分類によるもの。

※銘柄カテゴリーは当ファンドにおけるアセットマネジメントOne独自の分類に基づいています。

出所：各種資料およびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記は当ファンドをご理解いただくためにご紹介した過去の投資事例であり、保有の継続または将来における当ファンドへの組入を示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

※巻末の「投資信託ご購入の注意」を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

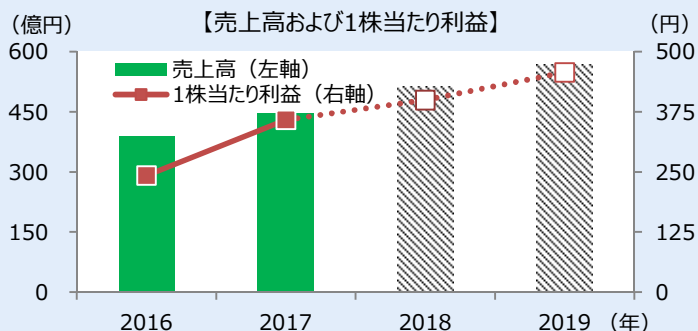
商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



主な好決算銘柄のご紹介②

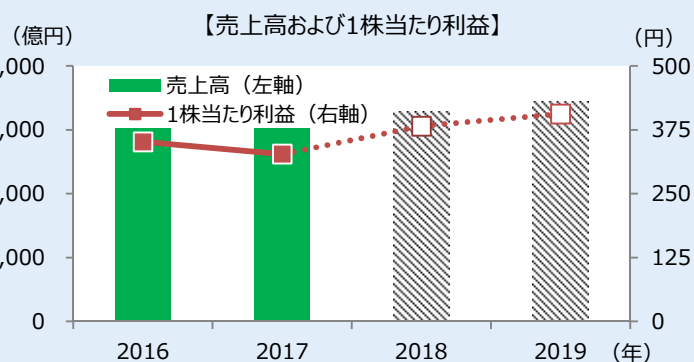
3097 物語コーポレーション（小売業・みらい）

- ・「焼肉きんぐ」を中心とした外食事業の直営事業およびフランチャイズの展開
- ・第1四半期の決算は19%増収、96%営業増益となり、順調な滑り出しとなりました。店舗数の増加や既存店の好調が主な要因です。海外子会社も業績に寄与しており、上期業績見通しに対する進捗も高い状況にあります。



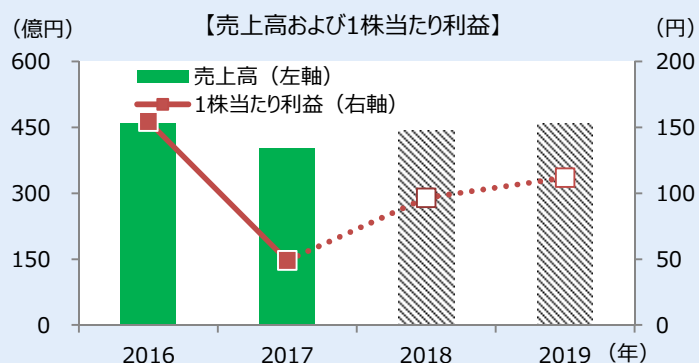
6902 デンソー（輸送用機器・ものづくり）

- ・トヨタ系で自動車部品国内最大手。先進的な自動車技術、システム・製品を提供するグローバルな自動車部品メーカー
- ・第2四半期累計の決算は9%増収、43%営業増益となり、通期の業績見通しを上方修正しました。また、同時に発表した「デンソーグループ2025年長期構想」の中で、「電動化」「自動運転」「コネクティッド」「非自動車事業(FA/農業)」の4分野を注力分野として掲げており、自動車産業の未来を担う中心的企業となると考えられます。



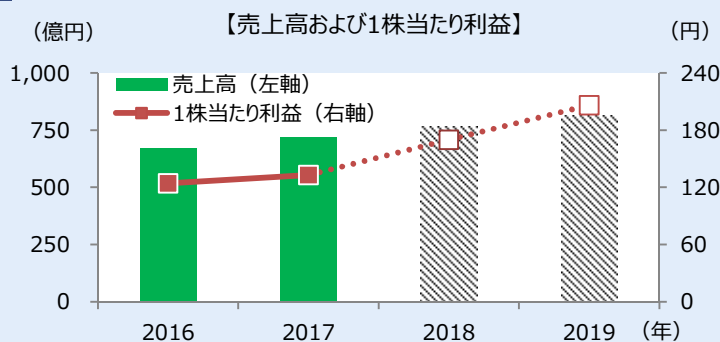
2780 コメ兵（小売業・みらい）

- ・中古品および新品の宝石・貴金属、時計、バッグ、衣類、着物、カメラ、楽器などの仕入・販売および不動産賃貸を展開
- ・第2四半期累計の決算は10%増収、営業利益は黒字転換となり上期の業績見通しを上方修正しました。新規出店の効果もあり、買い取りおよび販売が予想を上回ったことが修正の要因となりました。10月の月次売上高が前年同月比で+32%となるなど順調な拡大が続いていると考えられます。



7780 メニコン（精密機器・みらい）

- ・コンタクトレンズ・ケア用品の一貫した開発・製造・販売を構築し展開
- ・第2四半期累計の決算は9%増収、43%営業増益となり、上期および通期の業績見通しを上方修正しました。加えて、増配と株式の分割を発表しました。売上高が国内を中心に堅調であったことやコスト管理などが修正の要因となりました。月額会員制である「メルスプラン」の会員も順調に積み上がっています。成長分野である使い捨てコンタクトレンズカテゴリーの事業拡大のための投資を行っています。



※期間：2016年～2019年（年次）、ただし2018年、2019年は予想値（ブルームバーグ）。予想値は2017年11月20日時点のもの。

※業種は東証33業種分類によるもの。※銘柄カテゴリーは当ファンドにおけるアセットマネジメントOne独自の分類に基づいています。

出所：各種資料およびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記は当ファンドをご理解いただくためにご紹介した過去の投資事例であり、保有の継続または将来における当ファンドへの組入を示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

ポートフォリオ構成等

株式	97.2%
現金等	2.8%
合計	100.0%

組入銘柄数	52
基準価額	10,105円
純資産総額	106億円

※2017年11月17日時点
 ※組入比率は純資産総額に対する割合です。また、業種は東証33業種分類によるものです。
 ※基準価額は1万口当たり。

組入上位10業種

順位	業種	組入比率(%)
1	輸送用機器	17.31
2	機械	17.30
3	サービス業	10.85
4	ガラス・土石製品	10.39
5	小売業	8.98
6	卸売業	6.75
7	陸運業	5.12
8	精密機器	4.67
9	電気・ガス業	3.49
10	電気機器	2.81

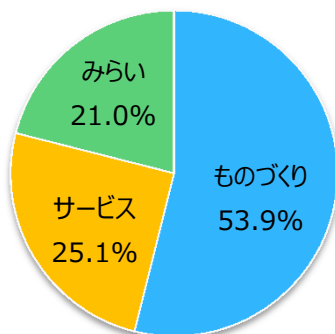
組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	銘柄カテゴリー	組入比率 (%)
1	マキタ	機械	ものづくり	3.7
2	朝日インテック	精密機器	みらい	3.6
3	アイシン精機	輸送用機器	ものづくり	3.4
4	豊田自動織機	輸送用機器	ものづくり	3.3
5	デンソー	輸送用機器	ものづくり	3.3
6	豊田通商	卸売業	サービス	3.3
7	トヨタ自動車	輸送用機器	ものづくり	3.3
8	東海旅客鉄道	陸運業	サービス	3.2
9	ホシザキ	機械	みらい	2.9
10	ブラザー工業	電気機器	ものづくり	2.8

※2017年11月17日時点
 ※組入比率は純資産総額に対する割合です。また、業種は東証33業種分類によるものです。
 ※銘柄カテゴリーは当ファンドにおけるアセットマネジメントOne独自の分類に基づいています。

銘柄カテゴリー比率

(時価総額基準)



※2017年11月17日時点
 ※銘柄カテゴリーは当ファンドにおけるアセットマネジメントOne独自の分類に基づいています。
 ※上記比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%とならないことがあります。

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

為替モメンタム戦略の状況

米ドルの売り建て状況
 (2017年11月17日時点)

なし

ファンドの特色

- 1** 主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業の株式*に投資を行います。

 - ◆ 登記上の本社所在地が愛知県にある銘柄も投資対象に含まれます。
 - * 当資料では、愛知県銘柄と呼ぶことがあります。
- 2** 組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目して総合的に判断します。

 - ◆ 株式の組入比率は原則として高位を維持します。
- 3** 為替取引を実施することで、円高局面における収益の獲得を目指します。

 - ◆ 長期の米ドル／円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り／円買いの為替取引を行います。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。また、当ファンドは、為替取引を行うことにより、為替変動の影響を受けます。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
投資地域集中リスク	当ファンドは、愛知県に本社のある企業に投資対象を限定するファンドです。したがって、投資対象となる銘柄・業種が限定され、投資対象銘柄の時価総額割合にも大きな偏りが生じる可能性があるため、当ファンドの基準価額の値動きと、わが国の株式市場全体の値動きが大きく異なる場合があります。また、投資対象地域（愛知県）が災害に見舞われた場合や当該地域の経済が低迷した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動します。当ファンドは、円高局面と判断された場合、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドルを売り予約し、円を買い予約する為替取引を行いますので、円の対米ドルでの為替変動の影響を大きく受けます。当該取引下において、円安・米ドル高になった場合には基準価額が下落する要因となります。また、為替取引においては、円の金利が米ドルの金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことです。受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。



お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円） ※「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2022年8月2日まで（2017年10月24日設定）
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年2月および8月の各2日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」 原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。 「分配金再投資コース」 税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。



お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご購入時			
購入時手数料	購入価額に、 3.24%（税抜3.0%） を上限として、販売会社が別に定める手数料を乗じて得た額となります。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。		
ご換金時			
換金時手数料	ありません。		
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。		
保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます）			
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.5552%（税抜1.44%）		
	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率0.70%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.04%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価	
その他の費用・ 手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社 **アセットマネジメントOne株式会社**
信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社 **株式会社りそな銀行**
信託財産の保管・管理業務等を行います。
- 販売会社 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。）

○印は協会への加入を意味します。

2017年11月24日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
東海東京証券株式会社	金融取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っていません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。また、為替取引を行うことにより、為替変動の影響を受けます。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

・コールセンター 0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

・ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>